

予算のPDCAサイクルの強化

1. より深く効率化を目指す

◆ 予算執行調査結果の反映

予算執行調査において事業・制度の必要性まで徹底的に検証を行い、予算要求・査定に適切に反映。調査結果を踏まえ5事業は事業自体を廃止又は停止。

(19年度予算への反映額288億円)

◆ 「随意契約の見直し」の反映

- ・ 公益法人等との随意契約については、徹底した見直しを行った結果、随意契約見直し計画を18年6月に各府省において作成したところ。
- ・ 各府省の見直し状況を把握し、適切に予算に反映。

(19年度予算への反映額106億円)

➤ 旅券発給関連経費(電子申請システム運営経費)(外務省)
(調査結果)発給件数が3年間で133件と極めて少なく、一件当たりのコストが約1,600万円。本システムの廃止を含めた見直しを早急に検討すべき。

18年度予算額8.6億円⇒19年度計上しない(反映額▲8.6億円)

➤ 半期地価動向調査(国土交通省)
(調査結果)都道府県において、半期ごとの地価動向の把握の重要性の認識が深まっていることを踏まえ、当該事業は都道府県地価調査の中で実施(代替)することが適切であることから、廃止の方向で検討すべき。

18年度予算額0.7億円⇒19年度計上しない(反映額▲0.7億円)

➤ 情報システム及びコピー機等の借料に係る経費(防衛省)
・ 従来、初年度のみ一般競争入札を行い、次年度以降は随意契約により借入を行っていた。

⇒19年度に更新等を行う分につき、国庫債務負担行為を予算計上し、複数年度を前提にした一般競争入札を行う等により経費節減。(反映額▲77.9億円)

※複数年度にわたる(20年度以降)反映額を含む。

➤ 登記簿移行作業委託経費(法務省)

・ 従来、随意契約による委託を行っていた。

⇒19年度より当該作業に係る委託事業については、一般競争入札に移行。(反映額▲5.5億円)

◆ 国会の決議・決算検査報告等の反映

- ・ 決算に係る国会の決議や会計検査院の検査の結果等を的確に予算に反映。
- ・ 新たな法律や閣議決定などを踏まえ、制度や予算を根底から見直し。

- 「特別会計に関する法律案(仮称)」に基づき、特別会計における剰余金等を活用し一般会計へ繰り入れ、財政健全化への貢献を実現。(反映額▲17,664億円) <16年度警告決議等>
- 都道府県労働局における不正支出等の指摘を厳しく受け止め、各経費における無駄を徹底的に排除。(反映額▲40億円) <17年度決算検査報告等>

2. より広く効率化を目指す

◆ より広くチェックする

- ・ 財務局による予算執行調査の拡充。
⇒本年より全国の財務局を主体とする予算執行調査を拡充し、調査結果を公表。
(11事業、19年度予算への反映額23億円)
- ・ 予算執行調査の調査対象の増。
⇒調査事業数:17年度57事業→18年度68事業、
現地調査先数:17年度542箇所→18年度816箇所。(いずれも財務局調査分を含む)

<財務局調査>

- 留学生受入れ事業(文部科学省)
(調査結果)国費外国人留学生給与は必要と考えられる生活費を十分上回る172千円(大学院生)という水準であり、給与水準について見直す必要。
⇒国費外国人留学生の実態を踏まえ、留学生給与の水準の引下げを図った。(平均▲3.1%の引下げ) (反映額▲6.3億円)

◆ より広く声を聞く

- ・ 財務局による予算執行調査において、地域の目で見て案件を発掘。
- ・ 「予算執行ご意見箱」を財務省ホームページ上に設置。(18年12月20日)
⇒広く納税者から国の事業の予算執行に関する意見・提案を募り、予算執行調査の事案選定の際の参考とする。

(注) 計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。

予算の更なる効率化に向けたPDCAサイクル

